

経営概要

株式会社 五反田牧場

◆代表者・所在地

五反田 一真 鹿児島県南九州市

◆設立

令和7年3月

◆経営規模

肉用牛300頭、飼料畑30ha、焼酎用さつまいも4ha

◆従業員数

役員3名、パート1名

◆事業内容

肉用牛一貫経営（肥育215頭、繁殖85頭）を主体に、焼酎用さつまいもの生産の複合経営に取り組む。



役員3人牛舎を前にて

1 現状と相談までの経緯

五反田照美氏（以下、相談者）は昭和59年に肥育牛経営（肥育牛20頭、ホルスタイン牛20頭）を開始し、相談時には、肉用牛一貫経営を主体に妻、長男、次男とともに営んでいた。

相談者は、自分自身が高齢となり、認定農業者の共同申請をしている長男の一真氏（現在の代表者）に経営を継承したいと考えるようになり、地域のJAや普及指導センターに相談したところ、農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）を紹介され、相談に至った。

2 相談内容

相談者は、令和7年1月を目途に、一真氏への経営継承を希望しており、資産を譲渡する際の贈与税や、円滑な経営継承の方法、タイミングについて相談した。

また、支援を受ける中で、JAや普及指導センターに相談した際に助言のあった法人化についても相談した。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

令和5年度の経営戦略会議において、経営診断を実施し、支援内容を検討した。その結果、専門家を派遣し、経営継承および相続の方法やそれに伴う贈与税等留意点について助言することを決定し、多額の資産を伴う経営継承に向け、支援チームを編成し、支援計画を策定した。

また、1度目の派遣後に、相談者から法人化による経営継承について助言がほしいとの相談があったことから、令和6年度に経営戦略会議で検討し、法人化した場合のメリット・デメリットについて専門家の助言を行うことを決定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、相談者の不安や疑問、課題の整理を行った後、税理士から助言を行った。

また、税理士の助言をもとに、JA・普及指導センターが相談者の経営継承に向けた伴走型支援を行った。

・継承時期の違いによる税務・会計上の助言（税理士）（令和5年度）

生前に経営継承を行う方法と、相続発生後に継承する方法について、それぞれの想定される影響や、贈与税・消費税などの留意点を含めて助言した。

・法人化による経営継承と税務・会計上の留意事項に関する助言（税理士）（令和6年度）

個人事業の決算書をもとに、①相続、②個人による経営継承、③法人化による経営継承の3つの選択肢について、具体的な数値を用いたシミュレーションを示しながら助言した。

さらに、税務・会計上の法人化の適切なタイミングや決算期の設定、田畑や牛舎などの不動産の権利関係の整理方法について助言をした。

その後、家族で協議を行った結果、法人化による継承を選択し、令和7年3月に法人設立時に経営継承を行った。

支援チーム構成員：

税理士、JA職員、市職員、普及指導員



税理士による法人化に向けた助言の様子

■ 支援を受けて・・・

専門家の派遣により、法人化による経営継承の方法や進め方の理解が深まった。また、JA、普及指導員の伴走型支援により、肉用牛一貫経営という、移譲する資産が大きく、棚卸がJAと個人にあるという特別な状況の中でも、適切な法人化の時期を選定し、円滑な経営継承を実現できた。

■ 今後の展開

法人化により、経営収支が明確になり、後継者を含む関係者間で情報を共有できるようになった。また、後継者の役割分担が明確になり、経営への主体的な参画が促進された。

今後は、後継者によって資源リサイクル事業（堆肥舎）に取り組むことで、経営のさらなる発展を目指す。



円滑な経営継承に向けて関係者を交えて検討会を開催

喜びの声

自分自身が高齢となったため、元気なうちに経営継承を進めたいと考えていました。

最初は法人化については全く考えていませんでしたが、専門家の助言を受けて、経営継承と同時に法人化することが最適だと判断しました。

税理士、市、JA、普及指導センターの支援のおかげで、無事に長男に経営を譲るとともに法人化を実現することができ、心機一転、新たな一歩を踏み出す良い機会となりました。

専属スタッフ所感

相談者は飼養技術が高く、後継者も2人いることから、地域のモデルとなる経営体のひとつです。

肉用牛経営の円滑な経営継承には、多額の資産移譲や税務・会計の専門知識を要する手続きが伴うため、支援センターの専門家支援を必要とする経営体が多い状況にあります。

このような状況の中、JAと普及指導員が相談者とともに専門家の助言や指導を受け、具体的な経営継承手法について理解を深めたことは、今後の他経営体への支援の礎となると考えています。

<支援機関> かごしま農業経営・就農支援センター



経営相談窓口外観



就農相談窓口外観

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】

住所：鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

鹿児島県行政庁舎11階

鹿児島県農政部経営技術課内

電話番号：099-286-3152

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8:30～12:00 13:00～17:00

【就農相談】

住所：鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

鹿児島県行政庁舎11階

公益社団法人鹿児島県農業・農村振興協会内

電話番号：099-213-7223

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8:30～12:00 13:00～17:00

事務局（県経営技術課、（公社）県農業・農村振興協会）や各地域振興局・支庁（サテライト窓口）に相談窓口を設置し、就農や経営に関する相談対応、経営課題のテーマに応じた専門家派遣等に取り組んでいます。